

「施策」総括票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	
施策	④教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備		361頁
対応する 主な課題	<p>○多様化・複雑化していく教育環境に対応するためには、優れた教職員の確保や資質向上のほか、教師が子どもたちと向き合える時間を確保していくことが重要である。</p> <p>○本県は、復帰後集中的に学校施設を整備したことにより耐震基準を満たしていない教育施設が多く、加えて、復帰当時の建築資材不足に伴い施設整備に塩分含有量の高い海砂が使用された経緯や、沖縄特有の潮風による塩害や紫外線照射等により、経年劣化の進行が著しいことから、早急に改築・改修等を推進する必要がある。</p>		
関係部等	教育庁		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算額	推進状況	活動概要
○教職員の資質向上・健康管理				
1	教職員採用制度の充実	-	順調	○教員候補者選考試験の検討委員会を1回開催し、受験資格・選考方法等について検討し、平成25年度実施の選考試験に反映させた。(1)
2	こころの健康づくり支援事業	1,374	順調	○心療内科医、臨床心理士等による教職員のメンタルヘルス相談事業を実施した結果、相談件数は182件(心療内科医7件、臨床心理士19件、健康相談ダイヤル等156件)となった。(2)
○校務の効率化				
3	校務支援システムの充実	16,528	順調	○IT教育センターにおいて小学校版校務支援システムの開発を行い、検証協力校3校による検証を行った。(3)
4	校務用コンピュータの整備	10,423	順調	○県立学校76校に922台の校務用ノートパソコンをリース契約(5年)で整備を行った。(4)
5	校務の効率化に向けた学校運営体制の改善	-	順調	○各県立学校において負担軽減検討委員会等を設置し、定時退校日、ノ一部活動日等の設定を行った。(5)

様式2(施策)

○公立学校施設整備					
6	公立小中学校施設整備事業	2,363,467	やや遅れ	○市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し、学校施設13校の改築・改修費等の交付を行った。改築面積が計画値44,849㎡に対し31,048㎡にとどまったため、やや遅れとなった。(6)	
7	高等学校施設整備事業	1,511,807	やや遅れ	○老朽化した高等学校施設の改築を行ったが、改築面積が計画値17,688㎡に対し12,771㎡にとどまったため、やや遅れとなった。(7)	
8	特別支援学校施設整備事業	824,743	やや遅れ	○老朽化した特別支援学校施設の改築を行ったが、改築面積が計画値8,899㎡に対し5,981㎡にとどまったため、やや遅れとなった。(8)	
○県立学校塩害防止・長寿命化事業					
9	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業	411,548	順調	○高等学校施設33,301㎡に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施した。(9)	
10	特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業	38,178	順調	○特別支援学校施設3,093㎡に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施した。(10)	
○再生可能エネルギーの導入					
11	県立学校再生可能エネルギー導入事業	346,993	順調	○県立高等学校6校に、太陽光発電設備と省エネ機器を導入し、特別支援学校2校に省エネ機器を導入した。(11)	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
		—	—	—	—	—
状況説明	—					

様式2(施策)

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
教員候補者選考試験の倍率	17.4倍 (22年度)	9.5倍 (23年度)	10.7倍 (24年度)	→	5.8倍 (24年度)
精神性疾患による病氣求職者(教職員)	161人 (22年)	158人 (23年)	170人 (24年)	→	—
1日平均の超勤時間が1時間以上であった教職員の割合 「教職員の勤務の実態や意識に関する調査(H20)」 「業務の効率化に関する実態調査(H23,H24)」	84.5% (20年)	76.5% (23年)	69.9% (24年)	↗	—
旧耐震基準で建築された公立小中学校老朽校舎の耐震化率	73.9% (22年)	76.8% (23年)	78.0% (24年)	↗	84.8% (24年)
公立高等学校の耐震化率	87.7% (22年)	89.0% (23年)	89.9% (24年)	↗	82.4% (24年)
特別支援学校の耐震化率	84.6% (22年)	88.6% (23年)	88.6% (24年)	↗	92.9% (24年)
県立学校再生可能エネルギー導入事業による県立学校太陽光導入量	0KW (22年)	0KW (23年)	600KW見込 (24年)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

○校務の効率化

- ・校務用コンピュータの整備不足は個人所有コンピュータの使用により補われており、個人情報 の安全管理、ウイルス対策等の情報セキュリティの確保に課題がある。
- ・校務の効率化、教員の多忙化解消に向けた学校運営体制の改善については、各学校の実情等により、統一的な取組が困難な状況にある。

○公立学校施設整備

- ・公立小中学校施設の改築については、事業主体である市町村の財政状況が厳しいこともあり、効率的な事業実施が課題である。また、改築にかかる公立学校施設の建築年数(35年以上と35年未満)によって、財源が「沖縄振興公共投資交付金」と「学校施設環境改善交付金」に分かれるため、毎年の必要な事業量の変動に対して柔軟な予算対応が厳しい状況にある。
- ・学校関係者等の要望や関係者間の調整等が必要となることもあり、工事の進捗が当初計画より遅れる傾向にある。

IV 外部環境の分析 (Check)

○教職員の資質向上・健康管理

- ・少子化及び大学での教職課程履修者の減少に伴い、教員試験出願者が漸減傾向にあり、将来的に優れた教職員の確保に影響する可能性がある。
- ・教職員等の精神性疾患による病氣求職者は、年々増加傾向にある。

○再生可能エネルギーの導入

- ・平成24年度からの再生可能エネルギーの固定価格買取制度の実施に伴う、太陽光発電装置の需要の高まりにより、メーカーの生産が追いつかず、県立学校再生エネルギー導入事業でも装置の納期が遅れている。また、同事業では、平成24年度事業(平成25年度繰越)完了後、必要な防災機能の確保や省エネ効果等の事業効果を検証する必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○教職員の資質向上・健康管理

- ・教員候補者選考試験の広報について検討を行い、大学での説明会の開催等、教員免許を持つ者に対する広報を充実させる。また、引き続き受験資格についての検討委員会を開催し、受験資格年齢、試験の内容等について検討する。
- ・学校訪問や保健師便りなどを活用して、引き続きこころの健康づくり支援事業についての周知及び利用促進を図る。また、研修会等を実施することにより、メンタルヘルスに関する意識の向上を図り、予防的な面からメンタルヘルス対策を講じる。

○校務の効率化

- ・引き続き教員1人1台に割り当てられるよう校務用コンピュータの整備を進め、個人所有コンピュータの使用を減らすことで、情報セキュリティの確保を図る。
- ・各学校から提出された負担軽減対策報告書のまとめを各学校に配布することにより、他の学校のモデルとなるような事例等を公開し、情報の共有化に努め、教員の多忙化解消に向けた更なる取組を推進していく。

○公立学校施設整備

- ・公立学校施設の設置者である市町村教育委員会より公立学校施設整備所要額の情報を入手し、市町村教育委員会とともに、必要な予算確保等について国に働きかけ、老朽校舎の解消を図る。
- ・設計に入る前から、学校側に施設改築に関する学校関係者等の意見の集約を促すなど、改築の円滑な進捗が図られるよう取り組む。

○再生可能エネルギーの導入

- ・メーカーの製品納期を十分に調査の上、適正工期を設定するなど、年度内完成のため早期執行を実施するとともに、必要な防災機能の確保や省エネ効果等の事業効果の検証を踏まえ、平成26年度以降の整備拡大に向けて取り組む。